



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月10日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼俊 寿志  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 徳地 昭博 (TEL) 078 (393) 2524  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有・無  
 決算説明会開催の有無: 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,373	0.6	326	△11.2	79	△71.0	63	△67.2
2018年3月期	9,317	2.9	367	△18.8	274	△23.3	192	△36.2

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2019年3月期	3	85	—	—	1.5	0.6	3.5
2018年3月期	11	72	—	—	4.5	1.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2019年3月期	13,946	4,334	4,334	31.1	264	55	
2018年3月期	14,517	4,336	4,336	29.9	264	73	

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,334百万円 2018年3月期 4,336百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	259	△200	△409	1,121
2018年3月期	△723	△911	△229	1,471

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	— —	0 00	— —	3 50	3 50	57	29.9	1.3
2020年3月期(予想)	— —	0 00	— —	3 50	3 50	49	78.0	1.1
							52.1	

(注) 配当金総額には、株式給付信託 (BBT) 導入にともない設定した信託口が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

### 3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	5,400	12.7	170	4.9	70	141.7	40	581.8	2	44
通期	10,700	14.2	400	22.7	200	151.6	110	74.6	6	71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |     |
|----------------------|---|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有・無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 有・無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 有・無 |
| ④ 修正再表示              | : | 有・無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	16,623,613株	2018年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	2019年3月期	240,830株	2018年3月期	240,797株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	16,382,809株	2018年3月期	16,382,837株

- (注) 1. 期末自己株式には、信託が保有する当社株式（当事業年度178,200株）を加算しております。  
 2. 期中平均株式数（年度累計）は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式（当事業年度178,200株）を控除して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概要

当事業年度における世界経済は、米国経済が企業業績を中心に堅調に推移する一方で、欧州経済については徐々に減速感が強まってまいりました。加えて、中国経済もインフラ投資の低迷や米国との貿易摩擦の懸念から特に後半にかけて停滞気味に推移いたしました。また、新興国経済は世界経済の減速懸念と米国の利上げ打ち止めへの期待が錯綜し、不透明感が強まっております。このように、世界経済全体としては、米国経済の堅調さはあるものの貿易摩擦やブレグジットなどによるマイナス影響への懸念を内包し不安定な状況で推移してまいりました。

日本経済については、安定して推移してまいりましたが世界経済の動きを反映し後半にかけ弱含んできております。

このように国内外経済が推移する中で、当社の属するファインケミカル業界は、原材料価格が原油価格や為替動向、加えて供給先の供給能力の変動等により不安定である上に、販売価格競争も激化の一途をたどり、売上・収益環境ともに厳しい状況となりました。加えて、当社については主力製品である紫外線吸収剤のグローバルな生産体制の変化による競合激化の影響も大きく、業績面で極めて強い逆風が吹く状況でありました。

具体的な当社の当事業年度における業績は、主力製品である紫外線吸収剤の売上高が減収となる一方、受託製造製品や写真薬中間体、酸化防止剤などは増収となり化学品事業全体ではわずかながら増収となりました。ホーム産業事業も台風や豪雨等のマイナス影響がありましたが増収で着地いたしました。売上高全体では前年同期比56百万円増収の9,373百万円(前年同期比0.6%増)となりました。利益面は、原材料価格の高止まりや在庫増加にともなう生産調整で製造コストが増加したうえ販売価格競争の影響もあり、営業利益は326百万円(同11.2%減)、経常利益は営業外費用として工場休止にともなう生産休止費用を177百万円計上したことから79百万円(同71.0%減)となりました。税引前当期純利益につきましては、相生工場で発生した小規模な火災事故に伴い特別利益として保険金収入31百万円、特別損失として事故対策費を12百万円計上した結果98百万円となりました。当期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税が15百万円となったことに加えて法人税等調整額が19百万円となったことから63百万円(同67.2%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## (化学品事業)

当事業年度の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤が前年同期比567百万円減の5,062百万円(前年同期比10.1%減)となった上に製紙用薬剤が同31百万円減の213百万円(同13.0%減)、電子材料が同4百万円減の221百万円(同1.9%減)となる一方で、受託製造製品などを含むその他で同395百万円増の2,052百万円(同23.9%増)、写真薬中間体が同151百万円増の406百万円(同59.7%増)、酸化防止剤が同60百万円増の409百万円(同17.4%増)となり全体では同4百万円増の8,364百万円(同0.1%増)で着地いたしました。

## (ホーム産業事業)

当事業年度の売上高は、木材保存薬剤の売上高が前年同期比11百万円増の841百万円(前年同期比1.4%増)となり、その他でも同40百万円増の166百万円(同32.3%増)となったことから、全体では同52百万円増の1,008百万円(同5.4%増)となりました。

(品目別販売実績)

(単位：千円、%)

セグメント別	期別 区分	前事業年度 2018年3月期		当事業年度 2019年3月期		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	5,629,426	60.4	5,062,169	54.0	△ 567,257
	写真薬中間体	254,323	2.7	406,128	4.3	151,805
	製紙用薬剤	245,598	2.6	213,697	2.3	△ 31,901
	酸化防止剤	348,639	3.7	409,426	4.4	60,787
	電子材料	225,433	2.4	221,133	2.4	△ 4,300
	その他	1,657,101	17.8	2,052,247	21.9	395,146
	(小計)	8,360,521	89.7	8,364,800	89.2	4,279
ホーム産業事業	木材保存薬剤	830,486	8.9	841,828	9.0	11,342
	その他	126,001	1.4	166,681	1.8	40,680
	(小計)	956,487	10.3	1,008,509	10.8	52,022
合計		9,317,009	100.0	9,373,308	100.0	56,299

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度（以下「当期」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比571百万円減少し、13,946百万円となりました。流動資産は同331百万円減少の8,148百万円、固定資産は同239百万円減少の5,797百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が351百万円、原材料及び貯蔵品が138百万円減少した一方で、売掛金が116百万円増加したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、建物（純額）が78百万円、機械及び装置（純額）が107百万円減少したことなどによるものであります。

当期の負債は前期末比568百万円減少し9,612百万円となりました。流動負債は同466百万円減少の6,137百万円、固定負債は同101百万円減少の3,474百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、買掛金が154百万円、電子記録債務が156百万円、短期借入金が50百万円、未払金が71百万円、リース債務が74百万円減少した一方で、その他の流動負債が69百万円増加したことなどによるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が181百万円減少した一方で、リース債務が52百万円増加したことなどによるものであります。

当期の純資産は前期末比2百万円減少し、4,334百万円となりました。この減少の主な要因は、当期純利益63百万円を計上した一方で、その他有価証券評価差額金が7百万円減少したこと、配当金の支払57百万円があったことなどです。

この結果、自己資本比率は、前期末の29.9%から31.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては259百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては200百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては409百万円の支出となった結果、前事業年度末に比し350百万円減少し、1,121百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、259百万円（前年同期は723百万円の使用）となりました。

これは主に税引前当期純利益が98百万円計上されたこと、減価償却費が518百万円計上されたこと、売上債権の増加額△182百万円、仕入債務の減少額△301百万円、たな卸資産の減少額107百万円などの要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、200百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が200百万円計上されたことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、409百万円（前年同期比78.6%増）となりました。

これは主に長期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出1,150百万円、リース債務の返済による支出150百万円が計上されたこと、配当金の支払い57百万円が計上されたことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	28.0	28.5	29.3	29.9	31.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	20.7	26.6	54.5	30.9	20.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	118.6	6.3	9.8	—	26.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	0.6	12.1	8.9	—	3.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2018年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは数値を記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

世界経済は、米国が堅調であることを主要因に全体的には安定して推移してまいりましたが、米国・中国間の貿易摩擦影響とブレグジット動向が流動的であり、今後の景気動向は、引続き不透明であります。

日本経済につきましても、安定した推移から世界経済の動きを反映し徐々に弱含んできております。したがって、世界経済全体の不透明な状況も含めて今後の経済情勢については慎重に注視してまいらなければならないと見られます。

このような環境も踏まえ、次期(2020年3月期)の通期予想につきましては、売上高においては、当社主力製品である紫外線吸収剤などのプラスチック添加剤の販売復調と更なる販売強化による増収と受託製造製品等の安定した販売等を織り込み10,700百万円を見込んでおります。一方、利益面につきましては売上高増加による増益や一層の経費圧縮に努めるものの販売価格競争の状況に変化がなく原材料価格も流動的である上、前事業年度中盤からの紫外線吸収剤の販売量低下に伴い増加した在庫の削減が急務であることから引き続き生産調整も見込まれ、営業利益400百万円、経常利益200百万円、当期純利益110百万円にとどまる予想であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,474,736	1,123,651
受取手形	35,601	101,529
売掛金	2,082,631	2,199,160
商品及び製品	3,811,783	3,860,264
仕掛品	125,104	107,653
原材料及び貯蔵品	668,903	530,259
前払費用	59,124	55,789
未収入金	115,124	138,578
立替金	409	380
その他	115,811	38,269
貸倒引当金	△9,065	△7,371
流動資産合計	8,480,164	8,148,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,426,869	3,425,701
減価償却累計額	△2,283,131	△2,360,140
建物(純額)	1,143,738	1,065,560
構築物	683,398	698,711
減価償却累計額	△569,711	△575,803
構築物(純額)	113,686	122,907
機械及び装置	3,431,687	3,151,572
減価償却累計額	△2,611,836	△2,439,443
機械及び装置(純額)	819,850	712,128
車両運搬具	3,570	3,435
減価償却累計額	△3,358	△3,328
車両運搬具(純額)	211	106
工具、器具及び備品	451,762	454,550
減価償却累計額	△381,768	△393,421
工具、器具及び備品(純額)	69,994	61,129
土地	2,870,604	2,870,604
リース資産	1,001,334	1,077,314
減価償却累計額	△368,753	△468,413
リース資産(純額)	632,581	608,900
建設仮勘定	640	1,489
有形固定資産合計	5,651,306	5,442,825
無形固定資産		
ソフトウェア	6,994	5,450
特許権	468	—
電話加入権	7,979	7,979
無形固定資産合計	15,442	13,429

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	141,485	131,341
関係会社株式	10,800	10,800
破産更生債権等	16,872	16,510
長期前払費用	35,758	26,011
敷金	17,377	17,277
繰延税金資産	80,551	63,289
その他	84,483	93,024
貸倒引当金	△16,872	△16,510
投資その他の資産合計	370,456	341,743
固定資産合計	6,037,205	5,797,999
資産合計	14,517,369	13,946,167



(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	87,856	97,726
買掛金	1,001,843	847,015
電子記録債務	623,915	466,955
短期借入金	2,900,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,940	1,131,055
リース債務	228,047	153,232
未払金	260,015	188,981
未払費用	187,003	167,539
未払法人税等	60,809	12,557
預り金	22,174	22,175
前受収益	391	380
賞与引当金	98,303	98,372
設備関係支払手形	12,702	2,862
営業外電子記録債務	20,085	28,906
その他	595	70,121
流動負債合計	6,604,685	6,137,881
固定負債		
長期借入金	2,384,630	2,203,575
リース債務	425,265	477,549
退職給付引当金	420,345	448,956
未払役員退職慰労金	300,200	300,200
株式給付引当金	15,972	15,972
その他	29,275	27,956
固定負債合計	3,575,687	3,474,209
負債合計	10,180,373	9,612,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金		
資本準備金	1,052,562	1,052,562
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	1,052,567	1,052,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,130,314	1,135,360
利益剰余金合計	1,130,314	1,135,360
自己株式	△51,394	△51,399
株主資本合計	4,286,840	4,291,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,156	42,194
評価・換算差額等合計	50,156	42,194
純資産合計	4,336,996	4,334,076
負債純資産合計	14,517,369	13,946,167

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	9,050,031	9,063,252
商品売上高	266,978	310,056
売上高合計	9,317,009	9,373,308
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,036,314	2,757,444
当期製品製造原価	8,348,518	7,725,112
合計	10,384,833	10,482,557
製品他勘定振替高	5,970	2,498
製品期末たな卸高	2,757,444	2,782,646
製品売上原価	7,621,418	7,697,412
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,372	20,310
当期商品仕入高	218,837	249,077
合計	231,209	269,388
商品他勘定振替高	—	49
商品期末たな卸高	20,310	16,874
商品売上原価	210,898	252,464
売上原価合計	7,832,317	7,949,877
<b>売上総利益</b>	1,484,692	1,423,431
<b>販売費及び一般管理費</b>		
発送運賃	154,124	179,663
旅費及び交通費	39,076	35,900
交際費	15,386	10,411
貸倒引当金繰入額	46	41
役員報酬	133,724	149,100
給料及び手当	196,521	193,597
賞与引当金繰入額	19,161	18,744
退職給付費用	14,158	16,300
地代家賃	24,349	23,769
賃借料	13,498	13,334
租税公課	41,896	41,151
支払手数料	67,809	64,200
減価償却費	13,083	14,256
研究開発費	265,701	222,038
その他	118,986	114,809
販売費及び一般管理費合計	1,117,525	1,097,320
<b>営業利益</b>	367,166	326,110

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	3,574	3,839
受取賃貸料	4,440	4,440
貸倒引当金戻入額	1,166	2,097
雑収入	14,620	7,486
営業外収益合計	23,810	17,866
営業外費用		
支払利息	74,410	74,694
賃貸収入原価	288	288
生産休止費用	31,273	177,876
雑損失	10,879	11,619
営業外費用合計	116,852	264,480
経常利益	274,124	79,496
特別利益		
保険金収入	—	31,983
特別利益合計	—	31,983
特別損失		
事故対策費	—	12,881
特別損失合計	—	12,881
税引前当期純利益	274,124	98,598
法人税、住民税及び事業税	83,743	15,912
法人税等調整額	△1,658	19,675
法人税等合計	82,085	35,587
当期純利益	192,039	63,010

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,155,352	1,052,562	—	1,052,562	1,021,079	1,021,079	△51,332	4,177,662
当期変動額								
剰余金の配当					△82,805	△82,805		△82,805
当期純利益					192,039	192,039		192,039
自己株式の取得							△76	△76
自己株式の処分			5	5			14	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	5	5	109,234	109,234	△61	109,178
当期末残高	2,155,352	1,052,562	5	1,052,567	1,130,314	1,130,314	△51,394	4,286,840

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	45,909	45,909	4,223,571
当期変動額			
剰余金の配当			△82,805
当期純利益			192,039
自己株式の取得			△76
自己株式の処分			20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,246	4,246	4,246
当期変動額合計	4,246	4,246	113,425
当期末残高	50,156	50,156	4,336,996

ケミプロ化成(株) (4960) 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,155,352	1,052,562	5	1,052,567	1,130,314	1,130,314	△51,394	4,286,840
当期変動額								
剰余金の配当					△57,963	△57,963		△57,963
当期純利益					63,010	63,010		63,010
自己株式の取得							△5	△5
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,046	5,046	△5	5,041
当期末残高	2,155,352	1,052,562	5	1,052,567	1,135,360	1,135,360	△51,399	4,291,882

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	50,156	50,156	4,336,996
当期変動額			
剰余金の配当			△57,963
当期純利益			63,010
自己株式の取得			△5
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,961	△7,961	△7,961
当期変動額合計	△7,961	△7,961	△2,920
当期末残高	42,194	42,194	4,334,076

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	274,124	98,598
減価償却費	537,898	518,135
保険金収入	—	△31,983
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,905	28,611
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,128	68
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,119	△2,055
株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,324	—
受取利息及び受取配当金	△3,584	△3,842
支払利息	74,410	74,694
売上債権の増減額(△は増加)	△193,960	△182,457
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,228,010	107,613
仕入債務の増減額(△は減少)	89,908	△301,918
その他	△144,079	76,450
小計	△558,055	381,914
利息及び配当金の受取額	3,584	3,842
利息の支払額	△73,284	△74,001
法人税等の支払額	△95,513	△84,283
保険金の受取額	—	31,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	△723,268	259,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△910,497	△200,415
投資有価証券の売却による収入	—	500
敷金の回収による収入	176	100
その他	△1,320	△933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911,641	△200,749
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,760,000	4,995,000
短期借入金の返済による支出	△4,760,000	△5,045,000
長期借入れによる収入	1,150,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,175,840	△1,150,940
自己株式の取得による支出	△76	△5
自己株式の処分による収入	20	—
リース債務の返済による支出	△120,710	△150,714
配当金の支払額	△82,683	△57,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,289	△409,413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,864,199	△350,706
現金及び現金同等物の期首残高	3,336,126	1,471,927
現金及び現金同等物の期末残高	1,471,927	1,121,220

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」94百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」13百万円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」80百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が13百万円減少しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容や製品別等のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「ホーム産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は紫外線吸収剤、写真薬中間体及び製紙用薬剤等の生産・販売を行っており、「ホーム産業事業」は木材保存薬剤等の生産・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,360,521	956,487	9,317,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,360,521	956,487	9,317,009
セグメント利益	682,564	73,246	755,811
セグメント資産	12,167,696	594,130	12,761,827
その他の項目			
減価償却費	527,310	4,639	531,950
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	903,658	4,572	908,230



当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,364,798	1,008,509	9,373,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,364,798	1,008,509	9,373,308
セグメント利益	667,511	52,855	720,366
セグメント資産	12,076,759	572,610	12,649,370
その他の項目			
減価償却費	506,740	4,530	511,270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	305,243	442	305,685

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	755,811	720,366
全社費用 (注)	△388,644	△394,256
財務諸表の営業利益	367,166	326,110

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資 産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,761,827	12,649,370
全社資産 (注)	1,755,542	1,296,796
財務諸表の資産合計	14,517,369	13,946,167

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理の現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	531,950	511,270	5,948	6,864	537,898	518,135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	908,230	305,685	13,700	—	921,930	305,685

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
7,887,911	1,429,097	9,317,009

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
BASFジャパン(株)	3,035,763	化学品事業
大塚化学(株)	1,024,807	化学品事業

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
8,128,841	1,244,466	9,373,308

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
BASFジャパン(株)	2,333,027	化学品事業
大塚化学(株)	1,224,416	化学品事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	264.73円	264.55円
1株当たり当期純利益金額	11.72円	3.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度178千株、当事業年度178千株)。
- また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度178千株、当事業年度178千株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額(千円)	192,039	63,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	192,039	63,010
期中平均株式数(千株)	16,382	16,382

(重要な後発事象)

該当事項はありません。